

平成22年度決算の概要

1 新契約の状況	1 ページ	5 資産運用の状況	5 ページ
2 保有契約の状況	2 ページ	6 基礎利益の状況	7 ページ
3 損益の状況	3 ページ	7 健全性の状況	8 ページ
4 資産・負債の状況	4 ページ		

株式会社 かんぽ生命保険
平成23年5月26日

1 新契約の状況

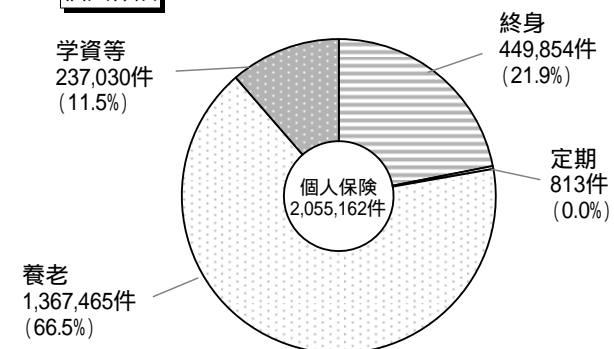
平成22年度の新契約は、個人保険が205万5千件、金額5兆9,053億円、個人年金保険が23万9千件、金額8,234億円となりました。

(単位未満四捨五入)

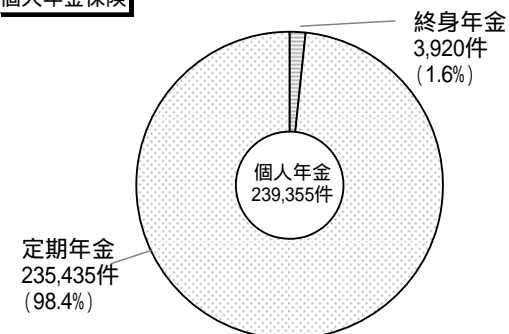
(単位:件、百万円)

	平成22年度新契約 (平成22年4月～平成23年3月)		平成21年度新契約 (平成21年4月～平成22年3月)	
	件数	金額	件数	金額
個人保険	2,055,162	5,905,313	2,047,392	5,909,077
普通終身	287,187	987,195	353,858	1,220,388
定額型	61,212	156,731	53,535	132,969
倍型	225,975	830,464	300,323	1,087,418
特別終身	162,666	502,391	137,485	414,244
介護終身	1	3	84	285
普通定期	813	1,888	915	2,031
普通養老	917,501	2,397,763	825,207	2,078,166
特別養老	427,460	1,745,249	468,733	1,924,130
特定養老	22,504	22,104	18,684	17,749
学資保険	237,024	248,675	242,078	250,393
上記以外	6	46	348	1,692
個人年金保険	239,355	823,390	216,973	735,294
終身年金	3,920	31,821	5,215	40,881
定期年金	235,435	791,568	211,758	694,413

個人保険



個人年金保険



2 保有契約の状況

平成22年度末のかんぽ生命の保有契約は、個人保険618万件、金額1兆7千6百億円、個人年金保険69万件、金額2兆2千億円となっております。

また、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している契約は、保険3,550万件、保険金額9兆8千9百億円、年金保険489万件、年金額1兆8千億円となっております。

(単位未満四捨五入)

[参考] 受再している簡易生命保険の契約状況

(単位:件、百万円)

(単位:件、百万円)

	かんぽ生命の保有契約			
	(保険者:株式会社かんぽ生命保険)			
	平成23年3月末		平成22年3月末	
	件数	金額	件数	金額
個人保険	6,180,457	17,642,154	4,342,642	12,343,194
普通終身	914,126	3,096,640	667,048	2,252,618
定額型	156,087	387,228	99,709	242,313
倍型	758,039	2,709,412	567,339	2,010,305
特別終身	412,702	1,237,258	261,611	769,350
介護終身	165	532	172	557
普通定期	2,484	9,725	1,895	6,674
普通養老	2,605,999	6,574,477	1,772,381	4,431,208
特別養老	1,386,825	5,709,150	1,015,584	4,207,694
特定養老	60,458	72,564	40,225	41,721
学資保険	797,005	938,842	582,944	629,890
上記以外	693	2,966	782	3,482
個人年金保険	686,957	2,223,577	455,285	1,506,087
終身年金	14,139	112,374	11,107	87,785
定期年金	672,805	2,111,114	444,164	1,418,203
夫婦年金	13	89	14	99

	簡易生命保険の保有契約					
	(保険者:独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構)				(保険者:日本郵政公社(当時))	
	平成23年3月末		平成22年3月末		平成19年9月末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
保険	35,495,745	98,910,033	40,308,140	112,069,407	55,179,692	152,298,879
普通終身	5,070,620	11,543,576	5,310,240	12,060,059	6,037,550	13,700,659
定額型	2,147,992	4,939,807	2,205,112	5,073,125	2,367,177	5,456,120
倍型	867,688	2,489,793	925,953	2,675,995	1,168,631	3,451,588
特別終身	5,691,345	13,738,634	5,923,508	14,187,840	6,577,000	15,478,932
介護終身	8,484	26,919	8,794	27,865	9,518	30,130
普通定期	5,416	25,975	7,296	34,723	12,607	59,300
普通養老	9,761,422	23,924,362	12,062,748	29,578,805	19,264,113	47,243,499
特別養老	7,573,580	35,055,478	8,484,424	39,345,359	11,324,192	52,441,371
特定養老	124,118	226,161	157,271	284,411	173,112	314,368
学資保険	6,102,475	11,241,149	6,818,761	12,660,889	8,869,136	16,393,243
上記以外	1,158,285	3,127,779	1,535,098	3,889,456	2,912,464	6,637,377
年金保険	4,886,361	1,809,436	5,361,038	1,980,354	6,562,824	2,404,505
終身年金	1,348,484	425,634	1,372,941	433,386	1,433,711	453,443
定期年金	3,408,411	1,348,243	3,857,866	1,511,206	4,997,338	1,914,874
夫婦年金	129,368	35,558	130,133	35,759	131,666	36,186

(注) 簡易生命保険契約の計数については、管理機構及び郵政公社における公表基準によるものです。そのため、かんぽ生命契約と簡易生命保険契約については、単純に比較することができません。

3 損益の状況

平成22年度は、経常収益1兆3,754億円、経常費用1兆9,532億円、経常利益4,222億円となりました。経常利益に、特別損益として価格変動準備金戻入額117億円等を加え、契約者配当準備金として3,119億円を繰り入れた結果、税引前当期純利益は1,218億円となり、当期純利益は772億円となりました。

	平成22年度 (22.4.1～23.3.31)	平成21年度 (21.4.1～22.3.31)	差額
経常収益	133,754	145,916	12,161
保険料等収入	73,423	75,056	1,632
資産運用収益 (注1)	16,628	16,659	31
その他経常収益	43,703	54,201	10,497
支払備金戻入額 (注2)	1,108	338	770
責任準備金戻入額 (注3)	42,523	53,841	11,317
経常費用	129,532	142,120	12,587
保険金等支払金	122,749	135,239	12,490
責任準備金等繰入額 (注4)	177	214	37
資産運用費用 (注5)	472	311	161
事業費	5,355	5,492	137
経常利益 (注6)	4,222	3,796	425
特別利益 (注7)	117	251	134
特別損失	2	0	1
契約者配当準備金繰入額	3,119	2,943	175
税引前当期純利益	1,218	1,103	114
法人税等合計	445	402	43
当期純利益	772	701	71

(単位:億円(単位未満切捨))

注1 資産運用収益は、利息及び配当金等収入15,796億円、有価証券売却益669億円、金銭の信託運用益157億円等です。

注2 支払備金戻入額には、平成23年金融庁告示第49号に基づいて積み立てた、東日本大震災に係る支払備金の積立額473億円が含まれております。

注3 平成22年度末より独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険の終身年金等を対象に責任準備金を10年にわたり新たに追加して積み立てることとしており、平成22年度末に積み立てた額は1,607億円となります。

注4 責任準備金等繰入額は、契約者配当金積立利息繰入額177億円です。

注5 資産運用費用は、有価証券売却損249億円、有価証券評価損169億円等です。

注6 東日本大震災による保険金支払想定額は595億円であり、これによる経常利益への影響額は、既に積み立てている責任準備金相当額を差し引いた477億円となります。

注7 特別利益は、保険業法施行規則で定める積立限度額を超過したことに伴う価格変動準備金戻入額117億円等です。

勘定科目のうち主要な科目について掲載しております。

4 資産・負債の状況

総資産は、平成21年度末比4兆1,830億円減少し、9兆6千7億8千67万円となりました。
純資産は、利益剰余金が増加したことにより、1兆2,076億円となりました。

	平成22年度末 (23年3月31日)	平成21年度末 (22年3月31日)	差額 -
資 産	967,867	1,009,697	41,830
現金及び預貯金	20,461	22,878	2,416
金銭の信託	2,253	1,750	503
有価証券	771,730	803,415	31,684
国債	641,030	676,176	35,145
地方債	62,557	51,281	11,276
社債	60,905	69,375	8,470
外国証券	7,237	6,581	655
貸付金 (注1)	145,474	162,605	17,130
有形固定資産	898	992	94
繰延税金資産 (注2)	3,097	1,916	1,181
負債及び純資産	967,867	1,009,697	41,830
負 債	955,790	998,004	42,213
保険契約準備金	928,178	972,268	44,089
退職給付引当金	557	541	15
価格変動準備金	4,096	4,214	117
純資産	12,076	11,693	383
資本金	5,000	5,000	-
資本剰余金	5,000	5,000	-
利益剰余金	1,864	1,267	597
その他有価証券評価差額金	211	425	214

(単位:億円(単位未満切捨))

注1 貸付金は、機構貸付140,763億円、一般貸付4,610億円、保険約款貸付100億円です。

注2 繰延税金資産は、責任準備金1,996億円、支払備金658億円等の将来減算一時差異に係るものです。

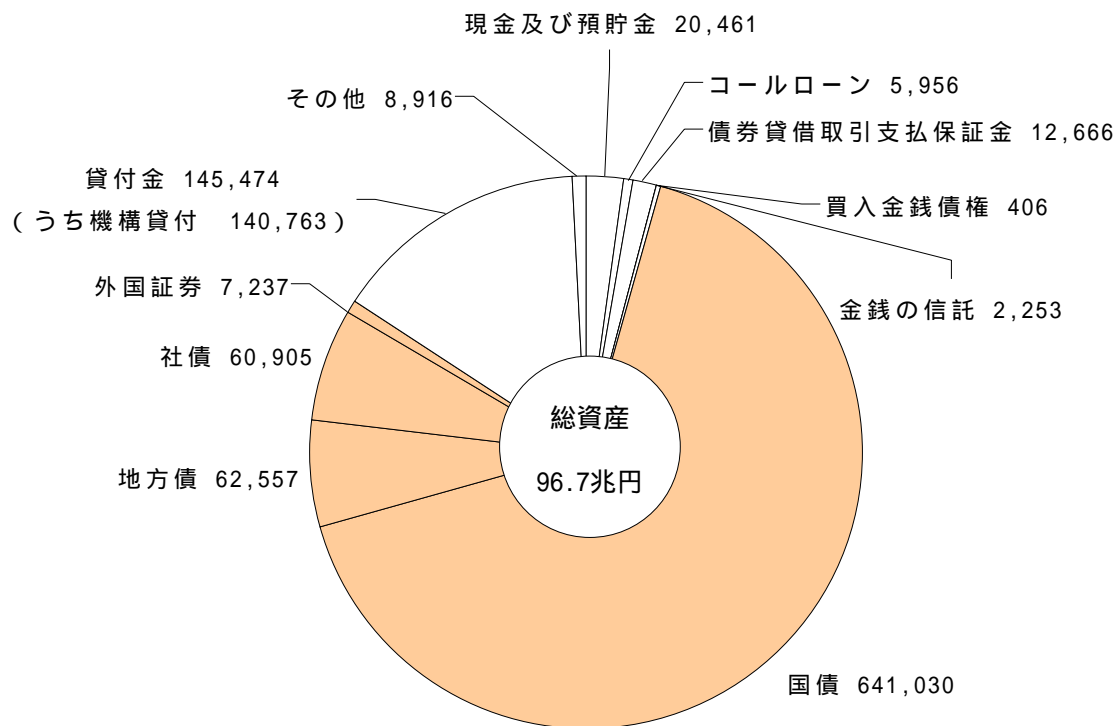
勘定科目のうち主要な科目について掲載しております。

5 資産運用の状況

かんぽ生命の資産運用は、国債を中心とした有価証券が77兆円、貸付金が14兆円等で平成23年3月末の残高は、96兆7千億円となっております。

1 資産構成

(単位:億円)



2 資産残高

	平成22年度末 (23年3月31日)	平成21年度末 (22年3月31日)	平成20年度末 (21年3月31日)	平成19年度末 (20年3月31日)	事業開始時 (19年10月1日)
資産残高	96.7兆円	100.9兆円	106.5兆円	112.5兆円	113.7兆円

3 運用利回り

	平成22年度 (22.4.1~23.3.31)	平成21年度 (21.4.1~22.3.31)	平成20年度 (20.4.1~21.3.31)
運用利回り	1.64 %	1.58 %	1.15 %

注 運用利回りは、キャピタル損益等を含めた利回りです。

5 資産運用の状況

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券を含めた有価証券全体では2兆2,410億円の含み益となっております。
 その他有価証券では332億円の含み益となっております（税効果適用後は211億円）。

4 含み損益の状況

	平成22年度末 (23年3月31日)		平成21年度末 (22年3月31日)	
	帳簿価額	含み損益 (税効果適用前)	帳簿価額	含み損益 (税効果適用前)
合 計	78兆3,459億円	2兆2,410億円	81兆3,504億円	1兆9,664億円
満期保有目的の債券	41兆 321億円	1兆2,055億円	37兆6,328億円	1兆 38億円
責任準備金対応債券	30兆1,524億円	1兆 22億円	36兆2,686億円	8,958億円
その他有価証券	7兆1,613億円	(注1) 332億円	7兆4,489億円	(注2) 667億円
有価証券等	6兆9,320億円	372億円	7兆2,856億円	550億円
金銭の信託	2,293億円	40億円	1,633億円	117億円

注1 税効果適用後の金額は、211億円になります。

注2 税効果適用後の金額は、425億円になります。

5 金銭の信託で保有する株式の含み損益がゼロになる株価水準

	平成22年度末 (23年3月31日)	平成21年度末 (22年3月31日)	平成20年度末 (21年3月31日)	平成19年度末 (20年3月31日)	事業開始時 (19年10月1日)	公社閉鎖時 (19年9月30日)
日経平均株価	10,100円	8,900円	8,200円	14,500円	16,785円	9,800円

(参考) 日経平均株価、円相場、円金利(10年国債)の推移

	平成22年度末 (23年3月31日)	平成21年度末 (22年3月31日)	平成20年度末 (21年3月31日)	平成19年度末 (20年3月31日)	公社閉鎖時 (19年9月30日)
日経平均株価	9,755円	11,089円	8,109円	12,525円	16,785円
円ドル	83.15円	93.04円	98.23円	100.19円	115.43円
円ユーロ	117.57円	124.92円	129.84円	158.19円	163.38円
円金利(10年国債)	1.255%	1.395%	1.340%	1.275%	1.675%

6 基礎利益の状況

平成22年度の基礎利益は、4,844億円となりました。

逆ざやが1,393億円発生しておりますが、死亡率・入院率の低下等による利益である「危険差益」、事業の効率化による利益である「費差益」によりカバーされ、三利源を合計した基礎利益はプラスとなっているものです。

平均予定利率は1.95%で、利子利回り1.79%との差は0.16%です。

基礎利益の内訳（三利源）

	平成22年度 (22.4.1～23.3.31)	平成21年度 (21.4.1～22.3.31)	差額 (-)	平成20年度 (20.4.1～21.3.31)
基礎利益	4,844億円	4,271億円	573億円	4,324億円
(内訳) 危険差益	3,572億円	3,247億円	325億円	3,545億円
費差益	2,665億円	3,386億円	721億円	4,316億円
利差益(逆ざや)	1,393億円	2,362億円	969億円	3,537億円

(参考) 基礎利益上の平均予定利率

	平成22年度 (22.4.1～23.3.31)	平成21年度 (21.4.1～22.3.31)	差 (-)	平成20年度 (20.4.1～21.3.31)
平均予定利率 (注1)	1.95 %	1.99 %	0.04 %	2.03 %
利子利回り (注2)	1.79 %	1.73 %	0.06 %	1.66 %

注1 平均予定利率は、予定利息の経過責任準備金に対する利回りのことです。

経過責任準備金は危険準備金を除いた責任準備金により次の式で計算しています。(期始責任準備金+期末責任準備金-予定利息)×1/2

注2 利子利回りは、基礎利益上の運用収支(キャピタル損益を含まない運用収支)等の経過責任準備金に対する利回りのことです。

7 健全性の状況

平成22年度末では、危険準備金2兆8,859億円及び価格変動準備金4,096億円を合わせた3兆2,956億円を内部留保として積み立てております。

また、逆ざや等を補填するための追加責任準備金を6兆4,132億円積み立てております。

1 内部留保の積立状況

	平成22年度末 (23年3月31日)	平成21年度末 (22年3月31日)	平成20年度末 (21年3月31日)	平成19年度末 (20年3月31日)	事業開始時 (19年10月1日)
危険準備金	2兆8,859億円	2兆9,506億円	2兆8,862億円	3兆762億円	3兆3,162億円
限度額(充足率)	3兆108億円 (96%)	3兆1,623億円 (93%)	3兆3,588億円 (86%)	3兆5,690億円 (86%)	3兆5,305億円 (94%)
価格変動準備金	4,096億円	4,214億円	4,465億円	5,590億円	6,725億円
限度額(充足率)	4,096億円 (100%)	4,214億円 (100%)	4,465億円 (100%)	5,590億円 (100%)	6,626億円 (101%)
内部留保合計	3兆2,956億円	3兆3,720億円	3兆3,328億円	3兆6,352億円	3兆9,887億円

2 追加責任準備金の積立状況

	平成22年度末 (23年3月31日)	平成21年度末 (22年3月31日)	平成20年度末 (21年3月31日)	平成19年度末 (20年3月31日)	事業開始時 (19年10月1日)
追加責任準備金	(注) 6兆4,132億円	6兆5,400億円	6兆8,504億円	7兆1,925億円	7兆3,779億円

注 平成22年度末より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険の終身年金等を対象に、責任準備金を10年間にわたり新たに追加して積み立てることとしており、平成22年度末に積み立てた額は1,607億円となります。

3 ソルベンシー・マージン比率及び実質純資産

	平成22年度末 (23年3月31日)	平成21年度末 (22年3月31日)	平成20年度末 (21年3月31日)	平成19年度末 (20年3月31日)	事業開始時 (19年10月1日)
ソルベンシー・マージン比率	(注) 1,821.6%	1,663.9%	1,429.7%	1,116.3%	1,117.9%
実質純資産	6兆9,056億円	6兆5,987億円	6兆2,036億円	6兆131億円	4兆7,303億円

注 平成24年3月31日から適用される算出基準に基づき算出した場合、平成22年度末のソルベンシー・マージン比率は1,153.9%となります。